

地平線

全日本港湾労働組合
関西地方建設支部機関誌

2021年9月17日 370号

全日本港湾労働組合関西地方建設支部

〒552-002

大阪府大阪市港区築港1-12-27

電話 06-6572-2105 / FAX 06-6574-5648

kensetsu @ crux. ocn. ne. jp

全港湾建設支部第49回定期大会を迎えるにあたって

昨年の48回大会、つい先日のように思えますがその時もコロナとすることで感染対策をして、できるだけ簡素化した大会をもつことにしました。今年もよりコロナ対策に気をつけながら工夫をしてぜひとも大会を成立させたいとおもいます。

コロナに関して去年の議案書は

9月6日現在全世界で感染者約2700万人、死者87万人で増加の勢いは止まりません。第一波を『うまくかわした』といわれた日本でも再拡大を引き起こして感染者が71,583人になり、少ないと言われる死者も1,361人というレベルにあがっています。

と記しています。相当コロナに対しては神経を使って対処していたのですが・・・それが今年の9月14日現在では、

全世界では感染者2.24億人
死者463万人。
日本全国の感染者164万5396人、
死者16,854人。
大阪の感染者19万人
死者2,875人

緊急事態宣言、蔓延防止等特別措置を何度も繰り返し延長を重ねて、「第5波」のまっただなか、医療体制が追い付かず「在宅医療」とかいう自宅に放置される感染者が全国で13万5千人を超える事態になっていて、数字がどこまで増えていくかもわからない状態になっています。

世界秩序が大きく変わる

米軍撤退後のアフガニスタンで8月15日、武装民族組織であるタリバンが首都カブールを占領。2001年の9・11事件後に侵攻してきた米軍に政権を奪われて以来、20年ぶりに政権の座に返り咲いた。失策続きの20年の米国主導のアフガン占領。1975年のサイゴン陥落を越える惨事のうちに終わった。アメリカだけが超越的な力で他国の主権を無視することができるという時代は終わった。「世界の警察官はやめる」と民主・共和の両党の大統領が言明している。「やるべきでなかった戦争」「やってはいけなかった戦争」。アメリカはどう反省して総括するのだろうか？投入された戦費250兆円(イラク戦争を入れると480

兆円) もっと平和な使い道をすればアメリカは中東地域で尊敬される地位と名誉を得られることもできた。「文明の対立」でなく「文明の相互理解」が求められるイスラム世界との関係修復。徐々に新しい世界秩序が模索されていくことになるとおもう。

展望の見えない極端な対米従属路線

世界の流れの基本はアメリカの単独覇権・一極体制から、多元化と多極の在り方の模索へと進んでいる。アメリカ国内では価値観の分裂が激しくなって民主、共和の政争も過激化している。日本はかたくなに「アメリカ命」の「一本懸けに徹している。そのため自主的外交がとれなくなっています、安倍前首相がトランプベッタりの関係を作ったため、バイデンが通りそうだとしたら急に「お腹が痛くなって辞任」しないといけなくなるような悲喜劇をくりかえすことにもなる。「大国依存」と偏狭なナショナリズムへの流れは日本を危うくしそうです。

世界的に非人道的とされているに入管体制を改善しないとはいけません。ミャンマーやアフガニスタンの難民受け入れを拡大する必要があります。国家主義・ナショナリズムによる抗争でなく国際交流と友好を基本とする国際関係を強めていかないとはいけません。

コロナが政局を動かす

全国の重症者数が最多となり、1日当たりの新規感染者も2万5千人を超えた新型コロナウイルス。過去最悪の「第5波」は、感染力が極めて強いインド由来のデルタ株まん延が最大の要因だ。ワクチン

接種だけでは猛威を抑え切れないとみられ、流行収束の見通しは立たない。国民のほとんどが長期化する自粛生活の中で耐えながら不安と苦しみの中で解決策をもとめています。ワクチンの効果も絶対ではなく有効な手だてが尽くさたとは言えません。政治・制度・組織が緊急的危機に対応できない事態が続出する中で日本社会のありようも考え直す機会になっているようです。

菅義偉首相(自民党総裁)は3日の党役員会で、17日告示・29日投開票の総裁選に立候補しないと表明した。新型コロナウイルス対応への世論の不満などから内閣支持率が下落する中、党内で「菅離れ」の動きが広がり、総裁再選は困難と判断したようです。首相は後継の選出を待って、退陣することとなった。

退陣の理由はいろいろあると思うが感染爆発とオリンピック・パラリンピックの強硬開催もかさなり支持率低下が衆議院選挙を控えた自民党内で派閥間の不満を爆発させて国民そっちのけの醜悪な抗争を引き起こしています。

安倍・菅「1強支配」と言われた9年。隠ぺいされてきた不正の数々。どうしようもなくゆきづまった政治の現実から国民の目をそらすための茶番劇がしくまれているのが自民党内のコップの中の嵐の総裁選だ。自公政治の看板の掛け替えに騙されることなく政治の根幹を変える選択をするようにしたいものです。任期満了の衆議院総選挙で国民が正しい審判をくださるかどうかということだとおもいます。野党もここが頑張りどころです。

Covid19 コロナウイルスの感染拡大は2年に及びます。思いがけない変異・変種をくりかえし難しい対応をせまられています。今年になって「全国民対象のワク

チン接種」が9月上旬で50%に到達して10月中に希望者全員達成するとされています。政府はそれをめどに一段落したとして、ワクチンパスポートの発行などして「行動規制の解除」を考えているようですが、まだまだ早いと慎重姿勢の人が多いようです。寒くなったら「第5波」を超える「第6波」を予測する学者も多く来年になっても終息すると言う見通しも難しいようです。「人と人との接触」によるウイルスの転移・感染が根本なので、あらゆる「人と人」との関係・組織が係わりを持つことになります。

緊急事態宣言。蔓延防止重点措置が繰り返し発動されて飲食業・生産・消費に係わるあらゆる業種への営業自粛が続けられています。企業も個人も限界を訴えています。労働組合も家庭・学校・役所・会社企業・町内会。友達・同僚・病院。福祉施設・あらゆる社会組織といっしょで人と人がいる限りにおいてソーシャルディスタンス距離を保つこと。社会的規制、個人に対しても行動自粛・「ステイホーム」の要請が続きます。政府も雇用調整金の支給・持続化給付金、家賃補助の補助金・貸付金制度、生活保護の窓口拡大を行っていますが、どれも2年にわたり延長措置をおこなっていますが、雇用保険財政の枯渇や、年度予算が通年の倍近くになっても国民の困窮状態の救済にはまだまだ不足しています。

大企業は潤沢な内部留保を持っているところもあるが、ほとんどの企業も雇用を失った労働者はさすがに3年目にはいると「耐えられる水準」を超えてしまっています。

現在の危機を乗り越えるためにはどれだけの財源を確保するのか、どれだ

け赤字国債を発行するかなど難しい財政運営が押し寄せてきそうです。コロナ禍が長期化するに従いどんどん生活困窮状態に陥って困っている人がふえています。こうした緊急時に即応できる政治・制度・システムが機能していくような行政を求めたいですが、一方でさまざまな「反貧困」「社会的助け合い」の市民運動が生まれ、いつでも相談できるようなネットワークが生まれています。労働組合でも社会的運動に繋がる課題もあると思います。

「コロナ前の生活に戻りたい」とか「ポストコロナを構想したい」という願望が聞こえてくるようになっていきます。まだまだ早い、楽観的すぎるという意見もありますが、いまだからこそ「社会のゆがみ」とか欠陥をしっかりとみつめて議論したいものです。とりわけ労働者の生活にかかわって、労働組合にも広く関係してくるテーマとして近年浮上していること、「最低賃金の引き上げ」と「さまざまなベーシックインカム」の提案と議論があります。それ自身はいいことでもあります。勤労者全体の賃金が下がり続ける」ということや社会福祉と保障が守られるかなど議論できるようにしていきたいとおもいます。

支部・分会の活動

太平ビルサービス分会は、「ビルメンテナンス・警備業における新型コロナウイルス感染予防ガイドライン」に基づく感染予防対策を行うよう会社に要求し、宿直室・休憩室における寝具の共用をやめさせ、消毒液とマスクの支給を会社を実施させました。熱中症対策としては、ネッククーラーと塩飴の支給を実施させました。また、今年の

春闘においては、昨年実績を大きく上回る賃金引き上げを勝ち取ることができました。

しかし、今年の春以降、三名の仲間が定年退職で職場を去っていきました。今後も引き続き定年退職者が予定されています。定年退職に伴う人員補充の実施と建設支部への組合加入、定年制の延長を、会社に強く要求していく必要があります。分会は、分会ホームページの公開と他地域の職場への分会ニュースの配布など、組織拡大活動を行っており、徐々にではありますが成果が表れ始めています。

堺化学分会、宝塚分会は、し尿処理・汲み取り労働者として、社会生活を支えてきました。堺市と宝塚市では、し尿汲み取り数の減少に伴い、し尿処理業務の再編が急加速で進んでいます。支部、分会は、堺市と宝塚市に対して、再編がどのような形になろうとも、①労働者の雇用を守り、②業務継続に必要な事務所と駐車場を確保することを要請しました。再来年の三月に予定される再編に向けて、両市への要請活動を強化していく必要があります。

樋口商店分会は、夏・冬の一時金においては昨年同額の回答でしたが、春闘の賃上げは、今年もゼロ回答でした。会社の経営状態は、数年前の危機的な状況を脱して、徐々に良い方向に向かっています。団体交渉において、会社により具体的に経営状態を明らかにさせ、労働条件の向上を勝ち取っていきたいと思います。

日経分会は、職場で培ってきた経験と信頼、営業力をもとに、70歳までの雇用延長を勝ち取ることができました。宝塚分会、堺化学分会では、70歳をこえた仲間が、仕事の第一線で働いています。元気なうちは働ける、そんな

職場をこれからも応援していきたいと思えます。

古川分会では、企業活動を支えてきた樋口さんが今年の2月に急逝されました。分会は、企業活動を継続することを決意し、新たな経営体制を確立しました。

三座分会は、昨年と一昨年で二十歳代の労働者5名を新たに職場に迎え、ねばり強く自主運営を続けています。

組織拡大活動

今年は、職場のパワーハラスメントによって適応障害を患い、退職を余儀なくされた女性労働者からの労働相談があり、無事解決することができました。女性労働者が働いてきた職場の労働環境は、労働者安全衛生法すら守られていない劣悪なものでした。相談を通して、労働組合のない職場の実態を垣間見ることができたように思います。コロナ禍のなか、非正規労働者の解雇・雇止めが増加しています。労働相談とホームページの活用など、力量が許す範囲の中で、組織拡大活動を行っていききたいと思えます。

課題の解決を

来年度は、今年度の活動で明らかになった課題の解決を目指します。

- ①定年退職に伴う人員補充と建設支部への組合加入、定年制の延長。
- ②雇用の確保と自治体への要請活動の強化。
- ③新型コロナウイルスの感染予防対策を実施させる。
- ④労働相談、ホームページの活用と組織拡大。

いろいろな制約を乗り越えて、働く者の権利のために団結を固めましょう。

全港湾建設支部皆様へ 最後のご挨拶

皆様、大変ご無沙汰しております。

コロナ禍

がなければケジメとして定期大会に参加し、最後のご挨拶をと思っておりましたが、緊急事態宣言が延長となりましたので、かなわず、文章に変えることと致します。

2003年夏に全港湾建設支部フジタ工業分会のメンバーに加入させて頂き、全港湾の組合員として18年間、分会の先輩をはじめ、建設支部の皆様には大変お世話になりました。組合に入った当初はフジタの千葉支店（福岡から単身赴任）、それから、2006年10月から単身前の九州支店に戻り現在に至っております。今年2021年7月で65歳になり、会社から来年3月で定年後再雇用の契約は終わりにしたいと打診があり、

再来年までと交渉し、結果は来年2022年7月末までということで妥結致しましたが、今年まで18年お世話になりましたが、建設支部にお手数をお掛けするのはもう遠慮しようと思ひ、分会メンバーの同意も得てこの2021年7月末をもって脱退することと致しました。大阪での組合諸活動には福岡在住ということもあり、ほとんど参加できず申し訳ございませんでした。

まだ元気で来年以降も働きたいと思っておりますので、現在は会社から兼業の許可をもらい、ISO審査機関の契約審査員となり、フジタを退職した後も現役を続けるよう、精進しているところです。労働安全衛生、品質、環境の分野ですが、組合での経験も生かし、社会貢献につながるよう、健康第一で頑張っていくつもりです。18年間での思い出も多く、もう亡くなられた方も多く残念ですが、また、大阪での再会の機会を楽しみにしております。大変ありがとうございました。

簡単ではございますが、支部組合員として最後のご挨拶とさせていただきます。

今後の予定

9月26日（日）10：00	建設支部第49回定期大会 PLP会館
9月28日（火）13：00 18：00	地本執行委員会 弁護士相談会
9月29日（水）10：00	地本60周年実行委員会
10月15日（金）9：30	地本労災職業病対策委員会
10月23日（土）13：30	とめよう！戦争への道 めざそう！アジアの平和 2021関西の集い 集会後デモ予定 エル大阪2階エルシアター